

2021 年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2022 年 8 月 5 日

ECC アーティスト美容専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	基準5 学生支援.....	23
基準1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-16 就職等進路.....	25
1-1 理念・目的・育成人材像	3	5-17 中途退学への対応	26
基準2 学校運営.....	5	5-18 学生相談	27
2-2 運営方針.....	6	5-19 学生生活	29
2-3 事業計画.....	7	5-20 保護者との連携.....	32
2-4 運営組織.....	8	5-21 卒業生・社会人.....	33
2-5 人事・給与制度.....	9	基準6 教育環境.....	35
2-6 意思決定システム	10	6-22 施設・設備等	36
2-7 情報システム	11	6-23 学外実習、インターンシップ等	37
基準3 教育活動.....	12	6-24 防災・安全管理.....	38
3-8 目標の設定	13	基準7 学生の募集と受入れ.....	39
3-9 教育方法・評価等	14	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	40
3-10 成績評価・単位認定等.....	16	7-26 入学選考	42
63-11 資格・免許の取得の指導体制	17	7-27 学納金	43
3-12 教員・教員組織.....	18	基準8 財務.....	44
基準4 学修成果.....	19	8-28 財務基盤	45
4-13 就職率	20	8-29 予算・収支計画.....	47
4-14 資格・免許の取得率	21	8-30 監査.....	49
4-15 卒業生の社会的評価	22	8-31 財務情報の公開.....	50

基準 9 法令等の遵守..... 51

9-32 関係法令、設置基準等の遵守52

9-33 個人情報保護53

9-34 学校評価.....55

9-35 教育情報の公開.....53

基準 10 社会貢献・地域貢献..... 57

10-36 社会貢献・地域貢献58

10-37 ボランティア活動.....60

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2021 年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
山口学園の理念 実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないこの豊かな社会人の育成をはかる。 教育目的 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、美容・健康・芸術の専門教育と、技能教育を通じて美と健康の知識と豊かな創造性、時代をリードする進取の精神、及び芸術的センスに富んだ実社会に有用な人材の育成を目的とする。もって人々の文化的生活の向上に寄与したい。	・2021 年度学校運営方針 『自主性・創造性・向上心が高い美容技術者の養成！』 美容業界において長く活躍できる人材を輩出する。 1. 教育の質向上と学修成果主義の定着 ・外部評価者視点（企業、学校、関係団体）による教務課、進路課連携 ・学生視点（何を教えたのかから何ができるようになったのか）からの学修成果達成 2. 学校満足度の向上と収益向上の両立 ・進級率、卒業率の向上及び就職内定率の目標達成 ・ICT/DX の活用 3. 学校風土、伝統の醸成、礎づくり（働きやすい職場環境） ・情報の適切な伝達、開示	1. 企業連携強化によるカリキュラム拡充 ・コース別教育課程編成委員会開催（全コース×年間2回の開催）し、カリキュラム、コース運営へ反映。 ・各コースで外部企業による授業連携を行い技術、モチベーション向上につなげる。 ・DP に基づく到達目標水準をコースごとに設定し、教職員・学生が共有し、取り組んだ。 2. 二極化の対応と指導力の向上 ・学生アンケートの結果、授業総合満足度 4.31、担任満足度 4.35 となった。 ・進級率 84.5%、卒業率 97.8%、就職内定率 98.3% ・オンデマンド科目が増加。（コロナ禍でおオンライン授業は 13 週にわたる）。英語科目においては i-pad 使用率が向上。 3. 教職員 MTG、職員間 MTG を定例及び臨時で開催し、学校方針の伝達、情報共有を行った。	授業力向上 進級率向上 学修成果の可視化 企業との関係維持、強化

最終更新日付	2022 年 6 月 20 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念・目的・育成人材像は明記しており、教職員には講師全体会などを利用し、説明と配布物等で知らせている。全員が理解し、定着するには時間がかかる。伝える手段や時期を検討し、理解をはかることが重要である。また、学生にも配布物で渡すだけでなく、入学式以降も普段から伝える機会を設け、教職員が強く意識し、リマインドしていくことが必要である。今後は所来構想の確立と周知が課題である。	育成人材像の内容やそれを実現していくためには提携企業の協力が必須となる。学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会を大いに活用し、特別授業やセミナーを通じて理想とする人材育成を追求していく必要がある。過去の実績からインターンシップの申し出は多く、また山口学園として運営している社会貢献・国際交流センターとの連携によりボランティア活動やサービスラーニングを実施できている。

最終更新日付	2022 年 6 月 20 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	山口学園の理念、目的、育成人材像を学校単位と各コースそれぞれ 2021 年 HANDBOOK と担当者ガイドに明記し、学生及び教職員に共有することを方針としている。	教職員には新年度の開講前に全講師 MTG で方針を発表、学生には新入生、進級生オリエンテーションで HANDBOOK を配布し説明している。	理念や目的を教職員や学生に定着させられるか課題。育成人材像は必要に応じて内容を吟味し、教職員には担当者ガイドで告知しているが、学生には HANDBOOK に明記し説明した。	・ 2021HANDBOOK ・ 2021 担当者ガイド
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	育成人材像はコースデザイン会議でコース主任、部署責任者で協議を重ね、決定したものを HANDBOOK 及び担当者ガイドに明記し、共有することを方針としている。	育成人材像を達成するためのカリキュラムを、提携企業に確認し、企業が求める人材像かを確認する。教育課程編成委員会にて協議する。	2021 年度より、全コースでの教育課程編成委員会実施し効果を得たが、委員以外の企業の声を収集する方法をキャリアセンター、教務課と目指す。	・ 2021HANDBOOK ・ 2021 担当者ガイド ・ 教育課程編成委員会議事録
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	インターンシップ等、現場技術の習得をカリキュラムに導入し、また、サービ斯拉ーニングとして全コースで地域貢献などボランティア活動を行う等人間力向上を図ることを目指す。また、今年度より ICT 技術の活用にも取り組んでいる。	コロナ禍でインターンシップやサービ斯拉ーニングは激減してしまった。 学生全員に i-pad を貸与し、作品撮影、オンライン授業、課題提出等に活用している。	社会経済活動の回復に伴い、インターンシップも回復傾向にある。 ICT 分野では、SNS 等の情報発信力、リテラシー教育も必要である。	・ 2021HANDBOOK ・ ECC 社会貢献・国際交流センター情報誌

1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	育成人材像を作成するときには企業や社会のニーズを考えて協議して決定する。	コースデザイン会議にて育成人材像を協議しているが、教職員や専任講師で決めることが多い。また教育課程編成委員会を活用して協議をしている。	提携企業との連携を密にし、作成した育成人材像の内容を確認いただくコースを増加させる。連携企業以外の社会ニーズの収集を検討し中期的な理念構築と共有をはかることが課題である。	・2021HANDBOOK ・2021 担当者ガイド ・教育課程編成員会議事録
-------------------------------	--------------------------------------	---	---	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念・目的・育成人材像は明記しており、教職員には講師全体会などを利用し、説明と配布物等で知らせている。全員が理解し、定着するには時間がかかる。伝える手段や時期を検討し、理解をはかることが重要である。また、学生にも配布物で渡すだけでなく、入学式以降も普段から伝える機会を設け、教職員が強く意識し、リマインドしていくことが必要である。今後は将来構想の確立と周知が課題である。	育成人材像の内容やそれを実現していくためには提携企業の協力が必須となる。学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会を大いに活用し、特別授業やセミナーを通じて理想とする人材育成を追求していく必要がある。過去の実績からインターンシップの申し出は多く、また山口学園として運営している社会貢献・国際交流センターとの連携によりボランティア活動やサービ斯拉ーニングを実施できている。

最終更新日付	2022 年 6 月 20 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新年度の開講前に山口学園事業計画が発表され、同時に本校の運営方針、事業計画書を教職員向けに発表する。それを、全コースの専任教員に全体会にて説明し、最後に非常勤講師には全講師会議で説明という流れである。また、前期終了時点では前期の振り返りをすると同時に後期に向けて、再度事業計画の確認を行うことにしている。 運営方針、組織目標、業務分掌、業務マニュアル等は担当者ガイドに明記され、開講前に全教員に配布、説明されている。夏季に進捗状況の確認を行い、職員と確認をしている。 寄付行為に基づき年間 2 回以上の理事会、評議員会を開催し、議事録を作成している。 学園全体の組織図を作成し業務分担を明確化するとともに、これに基づき各校での業務分掌を作成している。 人事、給与に関して規定が文書化されている。常勤講師や職員は年間 2 回の面談を必須化し業務やその評価に関して討議する機会を設定している。進捗管理を強化し、目標達成と評価のさらなる明確化を目指す。 部署責任者会議、コースデザイン会議、教務会議、進路会議を定期的に行い、協議の上で決定している。 意思決定に関する規約が存在せず、今後の課題となっている。 学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またコロナ禍で増加したオンデマンド授業に対応するため、新規に動画保存機能のあるシステムも稼働を始めた。学校アプリを導入することにより、学校からの情報発信を補足した。	

最終更新日付	2022 年 6 月 23 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	学園の理念の考え方を基に本校の運営方針を作成する。同時に各部署の目標を定めることを基本とする。	運営方針や目標数値は年度のはじめに教職員対象の全体会で説明している。講師向けには別途全講師会議で説明している。	各部署の目標は年2回の全体会等で説明するが、コースや講師によって浸透度合いが異なり、いかに理解してもらうか課題である。数値目標等定めてさらに明確な目標設定を図る。	・2021 年度運営方針 ・2021 担当者ガイド ・コースデザイン会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新年度の開講前に学園及び本校の運営方針を教職員向けに発表する。それを、全コースの専任教員に全体会にて説明し、最後に非常勤講師には全講師会議で説明という流れである。また、前期終了時点では前期の振り返りをすると同時に後期に向けて、再度運営方針の確認を行うことにしている。	運営方針は年に2回の全体会での発表や確認する機会があるが、普段から意識してもらうためには PDCA のサイクルの機会を増やして運営方針の浸透をはかる必要がある。

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	学園の理念の考え方を基に本校の事業計画を作成する。同時に各部署の役割を明記することを基本とする。	2021 年度初めに教職員対象の全体会で説明している。 学園と当校としての3ヵ年計画が作成されている。 夏季に中間報告を行い、進捗確認をしている。	単年度事業計画はあるが、中期的なビジョンが見えにくい。詳細な3ヶ年の事業計画を作成する必要がある。	・2021 年度運営方針 ・2021 担当者ガイド ・部署責任者会議議事録 ・中間報告会発表書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針、組織目標、業務分掌、業務マニュアル等は担当者ガイドに明記され、開講前に全教員に配布、説明されている。夏季に進捗状況の確認を行い、職員と確認をしている。	

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄付行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄付行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。 (3月・5月・10月) 理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄付行為を改正する場合は、適正な手続きをへて改正している。		- 山口学園寄付行為 - 理事会、評議委員会議事録 - 理事、評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	学園全体の組織図を作成し業務分担を明確化する。 組織運営に携わる職員の能力向上のための SD を取り入れる方針である。	学園全体の組織図が作成され、各校でこれに基づく業務分掌が作成されている。	各校の部署の役割に多少の差異が見られる。各校の特色に合わせながらも学園全体の整合性を保つことを図っている。 SD に関しては計画的に実施されず、適当な講習があれば都度参加可否の決定となっている。	2021 運営組織図 2021 学内業務分掌

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
寄付行為に基づき年間2回以上の理事会、評議員会を開催し、議事録を作成している。 学園全体の組織図を作成し業務分担を明確化するとともに、これに基づき各校での業務分掌を作成している。	

最終更新日付	2022年6月21日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	評価に関しては「評価シート」を使用して評価を実施しているが、業務の遂行状況に個人差が発生する場合がある。進捗管理の強化を図り、目標達成と評価のさらなる明確化を目指す。	・就業規則 ・人事規定 ・給与規程 ・人事採用 Web ページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
人事、給与に関して規定が文書化されている。常勤講師や職員は年間 2 回の面談を必須化し業務やその評価に関して討議する機会を設定している。進捗管理を強化し、目標達成と評価のさらなる明確化を目指す。	

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	複数の機能別会議を定期的に行い、協議の上で決定することを基本とする。	部署責任者会議、コースデザイン会議、教務会議、進路会議を定期的に行い、協議の上で決定している。	欠席者は議事録で確認が取れる便利さはある半面、揃わず協議できないことも課題。 意思決定に関する規約を明文化したものが存在しない。	・ 部署責任者会議議事録 ・ コースデザイン会議議事録 ・ 教務会議議事録 ・ 進路会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
部署責任者会議、コースデザイン会議、教務会議、進路会議を定期的に行い、協議の上で決定している。 意思決定に関する規約が存在せず、今後の課題となっている。	

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率 化を図っているか	学園システム（独自のシステム）を構築し、セキュリティも安全な運用することを目指す。	学籍、成績、出席、学費を統括管理する学生管理システム、給与管理システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備している。 オンデマンド授業等に対応できるよう、新たなシステムを学園全体で導入した。	姉妹校3校のニーズが多少違うが効率的に運用するために共通のシステムとなっており、使用方法の希望が細分化されている。 情報の発信に関しては、学校アプリを導入することにより補足した。	・システム運用規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またコロナ禍で増加したオンデマンド授業に対応するため、新規に動画保存機能のあるシステムも稼働を始めた。学校アプリを導入することにより、学校からの情報発信を補足した。	動画を保存できる新システムは授業管理も可能であり、今後の使用を検討している。

最終更新日付	2022年6月21日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の規定に基づき教育課程を編成している。コースごとに企業と提携する授業を設定し、実践的な授業展開を目指している。 コースごとに会議（コースデザイン会議）を繰り返し、コース別に人材目標、DP、CP、目指す職種、年度数値目標を設定しており、冊子にして非常勤講師を含めた全スタッフに配布し、年度初めの講師会にて共有している。 教育課程編成委員会は全 8 コース、年間 2 回開催し、外部の意見を取り入れる仕組みを構築している。 学生アンケートは年間 4 回、授業オブザーブは年間 2 回実施し、その結果を授業改善に活用している。今後はさらに詳細な結果分析を行い、教育の質保証の向上を目指す。 目標とする資格はコース別に明確に設定している。正規授業としてその指導内容は組み込まれており、状況に応じて特別対策授業を追加している。 コンテスト結果を直接成績に反映させることは実施していないが、授業内での作品制作は公平に評価されており、結果的にコンテスト実績に繋がるケースが多い。 教員採用は必要資格・専門技術・教授力等評価する制度は整備しているが、人材確保が困難な状況となっている。教員の資質向上に当たっては、さらに高い水準を目指して外部研修等を積極的に案内、学内においてはメイク分野研修を導入、今後は他分野での実施、拡大を予定している。	2021 年度コンテスト実績 ・EGG PHOTO CONTEST 【準グランプリ】 ・「MAKE-UP PHOTO COMPETITION 2021 【アート部門 グランプリ ビューティ部門 ゴールド賞】 ・「HEAD ART PHOTO CONTEST」【デザイン部門 特別賞】 ・「JBMA 1st HAIR & MAKE-UP PHOTO CONTEST 2021 【ヘア&メイク部門 準グランプリ】 2021 年度検定実績 ・「JNEC ネイリスト技能検定 2 級」 97.2% ・「JNEC ネイリスト技能検定 1 級」 85.7% ・JNA ジェルネイル検定上級 85.7% ・「国際アイラッシュ検定 1 級」 95.5% ・「JBMA メイクアップ技術検定 Basic コース」 98.3% ・「JBMA メイクアップ技術検定プロフェッショナルコース」 98.9% ・日本化粧品検定 2 級 90.7% ・ブライダルコーディネーター技能検定 3 級 100% ・「IBA 認定アソシエイトブライダルコーディネーター資格」 100% ・City & Guilds Hairdressing Module 3 60% ・美容師国家資格 98.1% ・Photoshop クリエーター能力認定試験スタンダード 77.8%

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	職業実践専門課程の規定に基づきカリキュラムを作成し、教育課程編成委員会での意見・情報集によりその強化を図ることを目指す。	コースごとの会議(コースデザイン会議)を定例化し、カリキュラムの妥当性を協議している。各コース「教育課程編成委員会」を年間2回開催し、外部機関の意見収集を実施している。		・2021 職業実践専門課程提出資料「様式 4」
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	コースごとに DP・CP を設定し、これに基づきカリキュラムを編成することを基本とする。	コースごとに会議(コースデザイン会議)を繰り返し、コース別に人材目標、DP、目指す職種、年度数値目標を設定している。	コースごとに DP・CP を設定し、これに基づきカリキュラムを編成しているが、学生に周知することが難しい。2021 年度は年度初めのオリエンテーション時に説明、確認の時間を設け、強化しているが不十分である。	・2021Handbook ・2021 担当者ガイド

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
職業実践専門課程の規定に基づきカリキュラム編成を実施している。コース別で人材目標、DP、CP、目指す職種、年度数値目標を設定している。教育課程編成委員会時に外部機関より意見を収集し、カリキュラム上課題がある場合は、コース別の定例会議にて確認、改善を行うようにしている。	コース別設定している人材目標、DP、CP、目指す職種、年度数値目標は冊子にして非常勤講師を含めた全スタッフに配布し、年度初めの講師会等にて共有している。

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	外部の情報、意見を取り入れながら、定例の学内会議に基づき設定している。	コースごとのカリキュラム検討会議を1ヶ月に1回程度開催し、カリキュラムの妥当性教育の方法、教材の選定を協議している。	企業が求める人材に必要な人間力（協働する力、問題解決力ホスピタリティー精神）の育成が課題である。今後は科目としての設定を検討し、強化を図る。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	教育課程編成委員会、分科会や外部講師を交えた会議を実施し意見を反映することを指針とする。	教育課程編成委員会を年間2回開催し、外部機関の意見収集し、カリキュラムへの反映を図っている。教育課程編成委員会の組織変更を行い、最新情報、最新技術や外部機関の情報収集力を高めている。		・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・全体講師会/講師会の分科会会議資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	職業実践専門課程に準拠したカリキュラム、企業提携科目、サロンワーク実習の設定に加えてインターンシップを積極的に導入することを目指す。	コース別に企業提携科目を設定している。また、コースによってインターンシップ、サロンワークを必須化しており、実践的なカリキュラムを導入している。	コースによって量にばらつきがみられる。企業提携科目の拡充、インターンシップ受け入れ企業の開拓が必要である。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・インターンシップ報告書

3-9-4 授業評価を実施しているか	学生アンケートおよび授業オブザーブを実施し、授業改善につなげることを基本とする。	授業評価として学生アンケートを中間、学期末、年間4回実施。また、年間2回の授業オブザーブも実施している。	アンケート結果の検証と分析が不十分である。多角的分析を行い、教員と討議し改善を図る必要がある。	・2021 学生アンケート結果 ・授業オブザーブ記録
--------------------	--	--	---	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
外部の情報、意見を取り入れながら職業実践専門課程に基づきカリキュラム・教育課程編成を実施している。教育課程編成委員会で外部機関の意見を収集、カリキュラムへの反映を行っている。企業提携科目、インターンシップ、学内サロンにより実践的な学びは提供できているが、コースによってその量が違うことが課題でもある。学生の授業評価は結果の検証と分析を多角的に行い、教員と討議し改善を図る必要がある。	

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	成績の評価法および修了認定基準は、DP に基づき各コース、各教科の教員が作成し教務スタッフで情報共有することを基本と考えている。	成績の評価法は授業開始前に作成するコマシラバス作成時に設定し、初回授業にて学生に伝達、説明している。 評価法、認定基準はコースや教科に委ねられているが、その適正吟味を教務内で確認することを進めている。	試験点/平常点/課題点の配分、に関して、その妥当性を教務課内で討議しているが、学生主体の学びへの変化に伴い、学習過程での取り組みをどのように評価するか、評価方法、基準の見直しが必要である。	・2021 学則 ・授業計画表
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	コンテスト等を調査し、参加必須コンテストや推奨コンテストを設定する。また、コンテスト結果は記録を残し学内で共有する。さらに全コース参加の成果発表会を設定して技術習得に繋げることを目指す。	各コースで目標コンテストを設定し、対策授業、課外レッスン等で実績に繋げている。結果をコース別で入力して情報共有している。	コロナ禍において、コンテストの様式や実施方法がオンライン、フォトコンテスト中心に移行されているため、作品制作においてこれまでとは違った対策が求められる。	・2021 コンテスト結果一覧 ・E コレ 2021 パンフレット（開催時にアンケート実施）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価に関しては、原則コマシラバス作成時に試験点・平常点・課題点の配分、評価法を決定している。授業の形態や科目特性を考慮し適正な管理の改善に取り組んでいる。コンテスト結果を直接成績に反映させることは実施していないが、授業内での作品制作評価で公平に評価されており、結果的にコンテスト実績に繋がるケースが多い。	成果発表会は、2020 年度、2021 年度 2 年連続コロナ感染防止対応で観客は在校生に制限し、ライブ形式で保護者や業界関連企業・高校生等外部に向けて配信を行った。

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	コース別で取得資格目標を提案し、学内の会議にて討議の上、正式設定している。	コース別に DP、CP を設定すると共に「数値目標」の項目で具体的な資格/検定名とその目標合格率を設定している。 検定結果は大半が高い水準を維持している。	検定に関して、指導と対策を講じることによりレベルアップを図っているが、合格率目標が未達成の検定に対し、強化策を講じる必要がある。	・2021 担当者ガイド ・2021 検定、コンテスト実績一覧
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	目標資格取得に当たっての指導はカリキュラムとして、あるいは特別対策授業等の体制をとって対応することを目指す。	目標資格は正規科目の授業として設定し、理解が不足している学生には追加授業に参加させて水準を確保している。 全学生に iPad を貸与する体制はほぼ完備しており、資格試験対策にも活用している。	追加授業に参加しない学生は現状も一部見られる。年々レベル格差が進行し、個別サポート体制の構築が課題である。	・2021HANDBOOK

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
目標とする資格はコース別に明確に設定している。正規授業としてその指導内容は組み込まれており、状況に応じて特別対策授業を追加している。理解不足者へのフォロー授業も準備しているが、それを欠席する学生も現状一部存在しており、その対策が課題となっている。全学生への iPad を貸与する制度は完備しており、資格試験対策への活用を実施している。レベル格差が進行し、個別サポート体制の構築も課題である。	

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	必要資格に関しては必須とし、技術面・教授面に関しても基準を満たす人材確保を行うことが重要だと考えている。	資格に関しては面接までに証明書を入手した上で、面接では人物評価に加えて技術チェック・模擬授業を実施する。	求める人材を確保することが困難で、欠員が発生した場合だけでなく年間を通じて、人材を確保する制度を構築する必要がある。	・面接シート
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	指導力向上のための研修ならびにコース別に専攻分野における実務に関する研修を実施することを方針とする。	指導力向上のための研修は必須である外部講師による研修に加えて、内部研修も適時実施している。専攻分野における実務に関する研修は、外部研修への参加もしくは外部講師による研修をコース別で必須としている。		・2021 職業実践専門課程提出資料「様式 4」
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	コース・科別に組織を編成し、教務・進路・事務局等の部署がこれをサポートすることを基本とする。	コース・科別で組織を編成しており、コース別の目標、各部署の目標も文書化されている。これに基づき年に 2 回の全体会議を開催し、情報共有と PDCA を図っている。	コロナ禍で教職員が全体で集まることが困難な状態ではあるが、オンラインミーティング等を用いて情報共有を図っている。今後はコース・科の連携を強化し、組織力を高める。	・2021 担当者ガイド ・2021 組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員採用は必要資格・専門技術・教授力等評価する制度は整備しているが、人材確保が困難な状況は続いている。教員の資質向上に当たっては、協会の定例研修だけでなく、学内において専門分野研修、学生指導力に関わる研修の定期的な開催により、教授力、指導力、両面の向上を目指す。同時に教員の自己研鑽の促進と支援体制を整える。	

最終更新日付	2022 年 6 月 26 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職内定率については、一般学生については卒業迄に就職内定率 100%達成を目標とする。但し『アーティストアシスタントプロジェクト』（美容師国家試験受験以降に就職活動を開始する、アーティストアシスタント専攻）の学生については、“卒業迄の内定”は困難であることから、「卒業前後のできるだけ早い時期での全員のアーティストへの師事実現」を目標とする。 学生本人の志望就職先への支援を原則とし、就職対策授業内で全学生の活動状況の把握を行う一方、担任にも毎週「コミュニケーション授業」内で学生本人に活動状況を書かせて提出してもらい、進路指導課と担任の双方が常に情報共有を行い、連携を図りながら学生本人の希望を優先しつつ、個人の能力と適性を考慮した指導を協力して行っている。またその際には、専門技術／専門知識を活かせる関連業界への就職を意識しながら指導を行っている。 資格、免許の取得については、各科・コース毎に取得目標となる資格を設定し、同時に取得目標率を掲げ、カリキュラムや直前対策・補講等の指導体制を整えている。資格取得の重要性の理解を深めると共に、ICT 機器を利用した自学自習、復習のためのコンテンツ配信、レベル別クラス編成、フォロー体制の見直しを行い、改善を図っている。また学生間の学び合いピアティーチングの導入により、資格取得に対するモチベーションの向上も図っている。 また、卒業生の業界での活躍・評価は教育成果の証明や在校生のモチベーションアップに繋がるだけでなく、求人募集や採用にも直結する場合が多い。就職先企業から、キャリアアップのみならず、卒業生の報告を受けることができるシステムティックな体制作りは重要と考える。	<2021 年度就職内定結果 2022 年 3 月末付> ※コース別 内定者数／求職者数＝就職内定率(%) ・ビューティアドバイザーコース：87／88＝98.9 ・ヘアメイクアーティストコース：53／54＝98.1 ・ネイリストコース：14／14＝100 ・ブライダル・ウェディングコース：9／9＝100 ・トータルビューティスタイリストコース：20／20＝100 ・特殊メイクアーティストコース：13／14＝92.9 ・美容科：32／32＝100 ※9 名が異業種内定 ※留学・進学：6 名(特殊メイクコース 5 名が特殊メイクプロ専科へ進学、トータルビューティスタイリストコース 1 名が ECC 国際外語専門学校へ進学) ※就職以外の進路を希望：13 名 ※5 月に 100%を達成 コースによる数的差はあるが、春期に学内企業説明会を実施し、その説明会を契機に、学校推薦／学校経由受験を積極的に進めている。

最終更新日付	2022 年 7 月 11 日	記載責任者	兼田 寛子
--------	-----------------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	アーティストアシスタント専攻を除き、卒業迄に就職内定率100%達成を目標とする。 学生本人の志望就職先への支援が原則であるが、習得した専門技術／専門知識を活かせる関連業界への就職指導、また、個人の能力と適性を考慮した指導も行う。	進路指導課が年間指導計画を立案。就職対策授業、企業対応業務を主導。就職対策授業内で学生全員の活動状況を把握、内定率も管理している。また、毎年企業と連携し学内企業セミナーを行い、それを契機に学校推薦／学校経由受験を積極的に進めている。	コミュニケーション授業の無いコースもあり、コースによって進路指導課との情報共有に差が生じている。方向性・目標設定の相違が学生指導に影響を及ぼす為、教務課、専任と進路指導課がコースデザイン会議を持ち、就職指導に対する目標・方針・見解の統一を図っている。	・2021 年就職活動状況個人別記録データ ・内定率データ ・学内企業説明会日程一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
一般学生は卒業迄に就職内定率 100%達成、アーティストアシスタント専攻の学生は、卒業前後のできるだけ早い時期に、全員のアーティストへの師事実現を目標としている。学生本人の志望就職先への支援を原則とし、就職対策授業内で全学生の活動状況の把握を行う一方、担任にも毎週「コミュニケーション授業」内で学生本人に活動状況を書かせて提出してもらい、進路指導課と担任の双方が常に情報共有を行い、連携を図りながら、学生本人の希望を優先しつつ、個人の能力と適性を考慮した指導を協力して行っている。その際には、専門技術／専門知識を活かせる関連業界への就職を意識しながら指導を行っている。	コースによる実施回数の差はあるが、学生の受験の契機となるよう、春期に学内個別企業説明会／学内合同企業説明会を企画・実施している。 また、これもコースにより差はあるが、企業との結びつきを強化する意味でも学校推薦／学校経由受験を積極的に進めている。

最終更新日付	2022 年 7 月 11 日	記載責任者	兼田 寛子
--------	-----------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	各科・コース毎に取得目標となる資格および合格率を設定することを指針とする。	資格取得対策授業をカリキュラムに組み込み、直前対策および補講などを実施している。	レベル格差の広がり及び資格取得への意欲差が課題である。2020 年度後期より学生間の学び合いピアティーチングを導入。レベル別クラス編成やフォロー授業等、学生状況に合わせた指導体制の強化に取り組んでいる。	・学校案内 ・2021HANDBOOK ・2021 担当者ガイド

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各科・コース毎に取得目標となる資格を設定し、同時に取得目標率を掲げ、カリキュラムや補講・直前対策等の指導体制を整えている。課題としては、レベル差や資格取得への意欲低下等がある。資格取得の重要性の理解を深めると共に、ICT 機器を利用した自学自習、復習のためのコンテンツ配信、レベル別クラス編成、フォロー体制の見直しを行い、改善を目指す。また、学生間の学び合いピアティーチングの導入により、資格取得に対するモチベーションの向上を図る。	

最終更新日付	2022 年 6 月 29 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の業界での高評価は、教育成果の証明や在校生のモチベーションに繋がる為、就職先企業から、キャリアアップの情報を受けとることができる体制作りは重要と考える。	5年前迄遡って卒業生の内定先企業に、現況を問い合わせるアンケートを毎年実施。返却された内容を学内で共有している。また企業の訪問・来校時、求人・説明会・セミナー依頼時などの折々、卒業生の実態把握を意識的に行っている。	就職先企業へのヒアリングと並行して、学校全体で、これまでの卒業生全員を追跡する為の、システムティックな体制作りが必要。OGOB プロジェクト（交流会含む）の本格的稼働がこれを補填することになるのではないかと。	・卒業生情報入力データ（企業へのアンケート実施、更にはデータ入力開始後数年分のみ）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の業界での活躍・評価は教育成果の証明や在校生のモチベーションアップに繋がるだけでなく、求人募集や採用にも直結する場合が多い。就職先企業から、キャリアアップのみならず、卒業生の報告を受けることができるシステムティックな体制作りは重要と考える。	OBOG プロジェクトは次年度から本格始動。

最終更新日付	2022 年 7 月 11 日	記載責任者	兼田 寛子
--------	-----------------	-------	-------

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の進路支援について、全体指導としては、進路指導課・就職授業担当講師・担任が主に teams を利用して学生の情報を共有し、連携して指導に臨める体制を整えている。また、進路指導課が主導して、卒業次年度生に向けて学内企業説明会、業界セミナーなどを開催し、就職活動をバックアップしている。同時に個別指導の為に AirReserve による予約システムを整え、常設の「キャリアサポートルーム」にて個人の希望やレベルに合わせた相談や指導、面接練習等を行っている。 中途退学への対応として、受け入れた学生全員を責任もって卒業および進路達成へ導くという方向性は全体で共有、教職員の意識の向上を図っている。クラス担任だけでなく複数の相談窓口と学生一人ひとりの状況に沿ったサポート体制をつくり、特に精神的な側面においては学生相談室（スクールカウンセラー）と連携、健康面においては保健室に専門教員を配置し、健康診断や健康調査アンケートの実施等を行っている。経済支援の面では、学習意欲の高い入学者に対する学費減免優遇制度や学費納入方法を経済的事情に合わせた体制を設置し、経済的な事情で進学が難しい学生を支援している。教育支援制度は継続。一人暮らしの学生に対して提携の不動産会社と連携し学生マンションを案内し、特に遠隔地からの就学生に対しては入学時に経済的支援を実施。課外活動面では学生からの申請により学校が妥当と判断した場合、学内でのクラブ・サークル活動を認めている。 保護者との連携は学校として必要不可欠なものと考え、必要に応じて連絡を取っている。年2回保護者会を開催し、学生生活状況や就職活動についてなどを共有。連絡がつきにくい保護者や学校に無関心の保護者との連携については継続的に課題となっている。 卒業生の活動状況把握や交流については年1度同窓会を開催しているが、認知が低く、企画、実施方法等改善が必要である。卒業生が再就職などの相談で来校の際は可能な限り対応を行っている。社会人経験者の入学については本校の学習環境・進路体制を明確に伝え、理解の上で入学を認めている。また短大・大学・専門学校卒業者については経済的支援として学費減免制度を設けている。	進路支援において、コロナ禍以降当たり前になったオンライン面接・オンライン説明会に対応するために、WEB面接専用ルームを3部屋設置。本番の面接はもちろん、日頃のオンライン面接練習にも対応できる環境を整えた。

最終更新日付	2022年7月11日	記載責任者	兼田 寛子
--------	------------	-------	-------

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生の進路支援について全体指導の為の連携体制を整備する。また同時に個別指導の為の環境を整えることを目指す。	進路指導課が teams にてコース別に求人情報や過去問など就職関連の情報を、学生・コース・他部署に公開し情報共有することで、連携して指導に臨んでいる。また進路指導課主導で学内企業説明会や業界セミナーを開催し、就職活動をバックアップしている。個別指導については、AirReserve で予約しやすい環境を整え、個人の希望やレベルに合わせた相談や各種指導を行っている。	筆記対策授業において、クラス内で理解力のレベル差が大きく、授業の進行が難しいという状況が起きている。補講、レベル別組み換え授業など、現在対策を模索中。	・就職活動報告書 ・学生別就職活動状況記録データ ・コース別 Teams データ ・Air Reserve 予約履歴 ・就職対策授業シラバス ・就職対策授業オリジナルテキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の進路支援について、全体指導としては、進路指導課・就職授業担当講師・担任が主に teams を利用して学生の情報を共有し、連携して指導に臨める体制を整えている。また、進路指導課が主導して、卒業次年度生に向けて学内企業説明会、業界セミナーなどを開催し、就職活動をバックアップしている。同時に個別指導の為に AirReserve による予約システムを整え、常設の「キャリアサポートルーム」にて個人の希望やレベルに合わせた相談や指導、面接練習等を行っている。	コロナ禍以降当たり前になったオンライン面接・オンライン説明会に対応するために、WEB 面接専用ルームを3部屋設置。本番の面接はもちろん、日頃のオンライン面接練習にも対応できる環境を整えた。

最終更新日付	2022 年 7 月 11 日	記載責任者	兼田 寛子
--------	-----------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	受け入れた学生全員の成長と誰一人おいておくことなく卒業および進路達成へ導くことが重要だと考えている。	クラス担任、教務課コース担当、授業担当者が連絡を密に行い、学生の状況把握に努めている。また日々の出席状況を確認し、必要に応じ学生面談ならびに保護者との連携を図り、欠席の長期化を防止。心理的な問題を抱える学生に対しては、学生相談室と連携を取りサポートを行っている。	コロナ禍において、心理的な問題や就職不安からモチベーションの低下が見受けられる。発達的な特徴を持つ学生も増加しており、今後は学生個々の状況を配慮したサポート体制を構築する必要がある。	・学生サポート体制図 ・学生カルテへの記録 ・保護者説明会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
受け入れた学生全員を責任もって卒業および進路達成へ導くという方向性は全体で共有、教職員の意識の向上を図っている。またクラス担任だけでなく複数の相談窓口とサポート体制づくりに努めている。特に心理的な問題を抱える学生に対しては学生相談室（スクールカウンセラー）、保護者と連携をしっかりと取って支援を行い、学習の継続を目指す。	

最終更新日付	2022年7月9日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	担任、教務課スタッフによるコース担当、教職協同によるリテンションチーム、学生相談室など複数の手をつなぎ学生一人ひとりをサポートすることを目指す。	担任が主たる学生相談窓口となり必要に応じて面談などを実施。また状況に合わせて教務課スタッフ、リテンションチームも加わり学生や保護者へのアプローチを実施。学生カルテへの記述や定例 MTG 等にて共有も図っている。特に心理的な問題は学生相談室（スクールカウンセラー）にも繋げている。	学生の状況に合わせた対応、サポートにおいて、判断が難しいケースが増えている。今後はさらに教職員がチームでサポートする体制の強化が必要である。	・2021HANDBOOK ・組織図 ・2021 担当者ガイド ・学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	担任および留学生担当者を設置し留学生をサポートすることを基本とする。	担任、教務課スタッフが主たる相談窓口となり必要に応じて面談などを実施。学生カルテへの記述や定例 MTG 等にて共有も図っている。在籍管理に関しては留学生担当者が行っている。日本語授業を設置し日本語力向上を図っている。学内での留学生数は少ないため、現状は大きな課題とはなっていない。		・2021HANDBOOK ・2021 留学生 HANDBOOK ・組織図 ・2021 担当者ガイド ・学生相談室案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
担任、教務課スタッフコース担当者が主にサポートする体制を取りながら、ケースによっては本校スクールカウンセラーや保健室など専門家と連携を取っている。担任力向上の取組みとして専門家による外部研修を取り入れ、学生や保護者への対応や指導力の向上を図っている。1人の学生を複数人がチームで多面的にサポートする体制の構築を目指す。 留学生に関しては学内での人数が少ないため、現状は大きな課題はない。	2021 年度在籍留学生は 5 名である。

最終更新日付	2022 年 7 月 9 日	記載責任者	東井 喜美
--------	----------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	学習意欲の高い入学者に対する学費減免優遇制度や学費納入方法を経済的事情に合わせた体制を設置し、経済的な事情で進学が難しい学生を支援することを目指す。	AO 入学奨学金（給付型奨学金）、特待制度による学費免除、ひとり暮らし支援制度、入学前の検定取得によるライセンス特別優遇、大学・短大・専門学校卒業者特別優遇、高校時の学生生活状況で評価するリーダーシップ優遇がある。また納入方法については一括だけでなく分割払い（1 年次は 3 回払い、以降 2 回払い）、教育ローンが適用されない家庭をサポートする山口学園学費分納制度（学費を月々分割で支払う）を設けている。 2020 年度より教育支援制度の運用開始。	教育支援制度に関する成績処理、適格認定等の教務処理、事務手続きの複雑化に対応する必要がある、情報システム的な整理と人的チェック機能の構築が必要。	・2021 年度学生募集要項（各種減免制度、分割制度の案内を掲載）

5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	保健室を設置し専門教員を配置する。健康診断や健康調査アンケートの実施などにより学生たちの健康面での管理を行うことを基本とする。	学園の保健室を設置し、専門教員を配置、本校学生だけでなく教職員も利用できる形をとっている。定期健康診断や健康アンケート調査を実施。また外部機関との連携が必要な学生にも対応している。		・学園組織図 ・保健室からの案内 ・定期健康診断案内
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	一人暮らし希望学生に対して提携の不動産会社と連携し学生寮、マンションの案内をする。特に遠隔地からの就学生に対しては経済的支援も行うことを基本とする。	提携の不動産会社と連携し、希望者には案内を行っている。特に入学前には本校オープンキャンパス参加時に無料で宿泊体験もできる形をとっている。利用者や人数については提携会社より年度初めに報告を受けている。また遠隔地からの一人暮らし生には初年度申請書の提出・学校の承認により10万円の支援金を支給している。入学直後（4月、5月）にはセミナーを実施し、上級生も同席のもと、一人暮らしに関する注意点の確認や親睦交流を行っている。		・2021年度学生募集要項 ・提携不動産会社案内紙 ・提携不動産会社からの入居者報告書 ・一人暮らしセミナー実施の案内

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生からの申請により学校が妥当と判断した場合、校内でのクラブ・サークル活動を認める。	山口学園3校（ECC アーティスト美容、ECC 国際外語、ECC コンピュータ）で行われているクラブ・サークル活動を4月のオリエンテーション期間や掲示等にて案内し、希望する学生は自らで所属希望を各活動に申し出る。コースによっては放課後の自主練習としてクラブ活動を実施し、先輩が後輩を教えるという形を行っている。また ECC 社会貢献センター・国際交流センターを窓口とし、学生は希望すれば様々なボランティア活動に参加できる。	2021年度はコロナの影響でほとんど全ての課外活動が推進できない状況であった。今後状況を確認しながら、自主学習の一環としてゼミ活動を実施することを推奨し、知識・技術向上を図る。	・クラブ／サークル案内掲示物（2021年度はなし） ・ECC 社会貢献センター・国際交流センター情報誌 ・2021HANDBOOK
-----------------------------	--	---	--	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
経済支援としては学習意欲の高い入学者に対する学費減免優遇制度や学費納入方法を経済的事情に合わせた体制を設置し、経済的な事情で進学が難しい学生を支援している。また修学支援制度の利用も可能である。健康管理については、保健室を設置し専門教員を配置し、健康診断や健康調査アンケートの実施などにより学生たちの健康面での管理を行っている。一人暮らし希望学生に対して提携の不動産会社と連携し学生寮、マンションの案内し、特に遠隔地からの就学生に対しては入学時に経済的支援を実施。課外活動面では学生からの申請により学校が妥当と判断した場合、校内でのクラブ・サークル活動を認めている。	

最終更新日付	2022年6月21日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	保護者との連携は必要不可欠なものとし、必要に応じて保護者と連絡を取り、学校と保護者が連携しながら学生を卒業・目標達成に向けてサポートすることを方針としている。	出席状況や学生生活において必要と判断した際に保護者に連絡を取り、状況の共有と改善への協力を求めている。特に難しいケースには来校いただき担任や教務スタッフ等と面談を実施している。また、年2回保護者会を開催し、個別面談や就職活動のことなどの情報伝達を行っている。緊急時の連絡先については入学時の書類に記載いただいている。	連絡がつかない保護者や本人任せで学校に関心がない保護者との連携方法が引き続き課題である。	・学生カルテ記録 ・保護者会の案内 ・保護者会参加者アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者との連携は学校として必要不可欠なものと考え、必要に応じて連絡を取っている。また年2回保護者会（担任懇談会・就職保護者会）を開催し、学生生活状況や就職活動についてなどを共有。コロナ禍において2021年度はオンライン、電話での実施となった。課題として連絡がつきにくい保護者や学校に無関心の保護者との連携がある。	

最終更新日付	2022年6月26日	記載責任者	東井 喜美
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	同窓会を組織し、卒業生の活動状況の把握および交流を行う。卒業後の再就職支援も可能な限り行うことを目指す。	職種により休日の曜日が異なるため、コース別実施としている。2021年度は美容科のみ開催し、在校生対象の「トップアーティストセミナー」と同日開催し、セミナー参加と在校生との懇親を行った。	2021年度はコロナの影響もありコース別に開催ができなかった。卒業生イベントの認知度を上げ、参加者を増やすためのプロジェクトを2022年度から発足させている。	・校友会規定 ・校友会開催の案内
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発は要望があれば検討する。	特になし。	卒業生の技術向上に対して企業側からの要請は殆どない状況。要望を十分に確認できていない可能性もあり、まずは情報収集が必要。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	本校の学習環境・進路体制を明確に伝え、理解の上で入学を認める。また短大・大学・専門学校卒業生については経済的支援として学費減免を実施することを方針とする。	社会人からの入学に関する問い合わせはほぼない現状である。社会人が学びやすい休日や夜間帯の授業や、修業年限の減少は現在考えていない。		・2021年度学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活動状況把握や交流の場として校友会（同窓会）を組織し、年1度同窓会を開催していたが、卒業生の職場は土日勤務が多いためコース別開催に変更をした。卒業生イベントの認知度、内容強化のため2021年度末にプロジェクトを発足して対応をしている。社会人が学びやすい時間帯や修業年限の短縮は考えていない。卒業生が再就職などの相談で来校の際は可能な限り対応を行っている。社会人経験者の入学については本校の学習環境・進路体制を明確に伝え、理解の上で入学を認めている。また短大・大学・専門学校卒業生については経済的支援として学費減免制度を設けている。	本校就職先の多くが年齢が高くなるほど採用が難しく、学校の責任として、そのことをきっちりと伝え、理解いただいた上で受験いただいている。

最終更新日付	2022年6月21日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
実践に即した実習室、設備を配置することを目指し、各種サロン実習室等を保有している。校舎が手狭になってきていたが、新校舎確保できたためこの施設をフルに活用して対応をした。ネイルサロンは設備を強化した。教育環境の改善を実施。 各コースで学外学習・インターンシップをカリキュラムに導入しているが、その提携先の確保が引き続き課題となっている。 また、英会話授業は、興味を持ってない学生もいるため、iPadを活用したアクティブラーニング授業展開中、学習手法の構築により教育効果向上をさらに図る。上級者向けの特別クラス対応はさらにレベル分け編成等で強化予定。海外研修の目途がないため、オンライン留学の内容をさらに構築予定。 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行っている。また、消防訓練を定期的の実施し、教職員・学生に防災教育を行っている。訓練時とは別に教職員全員に対して研修を実施し、HR等で担任から学生への研修を図っている。	ネイルサロン、エステサロン、メイクサロン、美容サロン、BA実習室、特殊メイク工房等の実習室を保有している。 英会話授業は全クラスに導入している。 また、昼休み、放課後にネイティブ講師によるレッスン（自由参加型）等も展開している。

最終更新日付	2021年7月9日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	実践に即した実習室、設備を配置することを目指している。	ネイルサロン、メイクサロン、美容サロン、BA 実習室、特殊メイク工房等の実習室を整備している。	美容サロンで実習を行う際にシャンプー設備が不足していた。2021 年度末に増設し対応した。	・2021 年度学校パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
実践に即した実習室、設備を配置することを目指し、各種サロン実習室等を保有している。美容サロンではシャンプー設備を増設した。	ネイルサロン、メイクサロン、美容サロン、BA 実習室、特殊工房等の実習室を保有している。

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	実践授業、現場授業を重視するとともに国際力を教育基盤の1つと考えている。	各コースで学外学習・インターンシップをカリキュラムに導入している。また、英会話授業を全てのクラスに必須授業として導入している。上級者向けの特別クラスも別途設定し無料で提供している。2021年度の海外研修はコロナの影響で中止、一部可能なものはオンライン研修に変更し実施。	インターンシップ先の確保は困難であるが、企業提携強化で、充実を図っていく。 英会話授業は一部レベル別クラス編成をし、iPadを活用したアクティブラーニング授業展開中。上級者には海外の美容学生とオンラインでの交流の場を試験的に導入。 オンライン海外研修は、内容を精査し、充実を図る。	・2021Handbook ・職業実践専門課程提出資料「様式4」

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各コースで学外学習・インターンシップをカリキュラムに導入しているが、その提携先の確保が引続き課題となっている。 また、英会話授業は、興味を持ってない学生もいるため、iPadを活用したアクティブラーニング授業展開中。 上級者向けの特別クラス対応はレベル分け編成を行っている。上級者には海外の美容を学ぶ学生とオンラインでの交流の場を試験的に導入。 海外研修の目途がないため、オンライン研修の内容を精査し、充実を図る。	

最終更新日付	2022年6月26日	記載責任者	東井 喜美
--------	------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	不測の災害に備え、学生及び教職員の安全を第一に守ることを絶対の使命とし、消防設備等の法令保守点検の実施と指摘事項に対して改善することを方針とする。	防災訓練と火災訓練を実施し、災害に備えた。その際には教職員の役割を明確にしたプログラムを準備した。 学生、教職員に大地震対応マニュアルを製作し携帯させている。またweb 上での安否確認システムがあり、学生に練習をさせている。	学校単位での訓練を年数回行い、参加者のみの教育に留まっている。訓練時とは別に教職員全員に対して研修を実施し、HR 等で担任から学生への研修を図る。	・消防用設備等点検結果報告書 ・消防訓練通報書及び訓練実施要領 ・大地震対応マニュアル〔教員用・学生用〕
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	生命及び金銭、物品的損失を学内で与えないために、防犯体制を整えることも必須であると考えている。	8 時 30 分・18 時 30 分以外は正面玄関自動扉が学生、教職員カードがないと開かないようになっている。 盗難対策としてロッカー施錠を徹底するようにしている。	防災体制に比べると防犯体制は取り組みが遅れている。 不審者対応を制定する必要がある。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行っている。また、消防訓練と防災訓練を年 1 回ずつ実施し、教職員・学生に消防、防災教育を行っている。また携帯用に「大地震対応マニュアル」を製作、学生と教職員全員に配布している。災害が発生した際には、web 上で安否確認システムがあり、学生及び教職員の状態を確認できるシステムがある。	

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集は、高等学校との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：WEB サイト、電話・対面）、学内募集イベント、適正な入学選考、入学までのケア（※1）から成り立つものとして、継続的な活動を行っている。 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供の取組に関しては、学校の特徴、教育内容、就職などの情報を提供。また、高等学校の進路担当者と本校の進路状況など、継続的にコンタクトを取りながら共有している。 学校募集広報活動においては、真実性・透明性・透明性・法令遵守を重んじて、入学希望者への情報提供を WEB サイト・媒体、学校案内書を通して行っている。 学生説明会等の進学イベントでは、入学希望者に対して、学校の教育内容、授業、施設・環境、教育成果としての就職情報など、進路選択に必要な情報の提供を行っている。本校には 7 コースあるため、コース選択に迷う入学希望者への相談・解決する機会をさらに増やす必要がある。 なお入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に記載をしながら、説明会内で説明する時間を作り、情報の伝達を行って記載・説明どおりに実施をしている。また、受験者の実績、受験結果は学校教務課と入学前から共有し、クラス分けやコース担任の個人指導の役立てに活用している。また昨年度より AO 面談による合格内定を出すことができなくなったため、昨年度まで実施していた AO 面談の代わりになる入試前教育（※2）や入学前教育（※3）を行い、学園の教育方針である専門力と人間力の教育・育成を入試前や入学前から行っている。 学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費の計上を行い、募集要項を通して学費、教材費、諸経費として明示している。 入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示、説明を行い、各辞退者一人一人への対応・連絡を行っている。 学生の募集と受け入れの全体に関しては、さまざまな入学に関する情報が多くあるため、入学希望者、その保護者、高等学校へ正確かつ、わかりやすくまとめながら伝える必要がある。高等学校との連携、わかりやすい学校案内書や募集要項、入学希望者のニーズに合わせた学内説明会の実施を通して質の高い情報提供を行っていく。	1 入学前のケア：アプリ登録 昨年度より実施。イベント来校者に対し、アプリ登録を誘導しており、個別でのメッセージ機能や学校情報を発信し、高校生の疑問などに即対応できるような仕組みを作っている。また AO エントリー者に関してはアプリ登録を必須にし、入学前のケアを実施。 2 入試前教育：自己 PR レクチャー 今年度より実施。自身の高校時代に頑張ってきたことと美容業界で活躍するための力を結び付けるサポートするとともに、自己 PR を相手に伝える力を育成・教育する。1 人当たり 30 分程度で実施しているため、ZOOM にて実施している。 3 入学前教育：授業 各コースの人材育成目標から逆算し、入学前から専門力育成を掲げ、入学前のモチベーションや技術面向上を目的に実施。今年度はオンライン配信にて実施。 コロナ対応 2020 年 3 月～6 月はコロナ感染予防対策により、体験授業等は自粛。来校型の説明会やオンライン個別説明会にて対応。2020 年 7 月以降はコロナ感染対策を実施しながら、体験授業付きの来校型イベントを運営。8 月 8 日のイベントは学内感染者が出たため非開催となったが、それ以降は感染対策を実施しながらイベントを実施した。

最終更新日付	2022 年 7 月 21 日	記載責任者	井田 卓弥
--------	-----------------	-------	-------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	進学実績のある対象校へ、本校への入学検討者がいる高等学校に対して、進学説明会を実施。本校の特色、教育内容などの情報を提供。また、高等学校の進路担当者と本校の進路状況を共有することを目指している。	進学説明会やパンフレット、募集要項で本校の特色・教育内容・施設・設備・就職実績・入試・学費を詳細に明記し説明を行っている。	個人情報収集時には相手の同意の下管理に注意して回収することを強化する。また入学後の学生生活がよりイメージできる情報を提供する為、各課でさらなる協力体制が必要。	・2022 学校パンフレット ・2022 募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的にしているか	学生募集活動において、入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性をもって伝えることを基本とする。	入学希望者へ、学校の教育内容、授業、施設、就職情報など、進路選択に必要な情報をオープンキャンパス等で提供している。また、学生募集広報活動では、掲載内容や説明表現の真実性、明瞭性、公平性に配慮すると同時に、即時性を重視し、タイムリーな記事掲載を進めている。	説明内容に誤解を招かないように、説明内容や提供する情報を検討する必要がある。	・2022 学校パンフレット ・2022 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動においての入学希望者や保護者、高校の教員からの問い合わせなどは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守を守って提供することに努めている。その情報も必要な内容（本校の特色、教育内容、就職等）を選択して収集し、明瞭に説明を行うようにしている。情報提供の方法として、学校のWEBサイト、オープンキャンパス等の学内説明会、学外での進学説明会を通して、情報開示または直接の説明を行い、十分な情報を提供しながら、それぞれ実施している。	コロナ禍での対面での説明会の不安に関して、オンラインでのオープンキャンパス等の説明会を提供。入学希望者の希望に沿う説明のスタイルを選ぶことができるようにしている。

最終更新日付	2022 年 7 月 21 日	記載責任者	井田 卓弥
--------	-----------------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、受験者へは明確に選考内容、選考日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを基本とする。	入学選考は全て募集要項に決められた日程と方法により、適正かつ公平な基準に基づいて選考を実施している。また募集定員を超えるコースなどは、入試前後に評価委員会を開催し、評価の均一化に努めている。	コロナ禍における面接の実施に際しオンラインでの実施など社会情勢に合わせた入学選考の実施。	・2022 募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考資料、入学調査アンケートなどを教務課および各コース専任教員と共有し、入学後の学生指導および授業提供に反映することを基本とする。	各入学者の AO 入学エントリーシート、出願書類、入試面接試験時の面接官コメント等をシステムに登録し、教務課およびコース担当者が随時確認できる体制になっており、クラス作りや学生指導、授業改善等に活用している。	面接のみの試験のため事前に入学予定者の技術面の把握ができないので、専門的技術の習得・確認が入学前に必要かどうかを人材育成目標から逆算して検討する必要がある。	・入試前教育シート ・AO エントリーシート ・願書 ・面接シート ・入学調査アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「AO 入学」「公募推薦入学」「一般入学」の3つの入学形態を準備し、入学希望者を選抜するようにしている。入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験者の実績、受験結果は教務課と入学前から共有して、クラス分けやコース担任の個人指導の役立てに活用している。	

最終更新日付	2022 年 7 月 21 日	記載責任者	井田 卓弥
--------	-----------------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを基本とする。毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する必要があると考えている。	学科・コースごとにそれぞれ発生した経費を元に学費、教材費、諸経費を算定して、募集要項や説明会を通して、情報提供をしている。	各学科・コースごとに学費の違いがはっきりあり、入学希望者の理解が必要になる。募集要項での掲載をより明確にわかりやすくする必要がある。	・2022 募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、期限内の場合納めた学納金を適正に返還する。また、返還規定の明確な説明、情報提示を行うことを基本とする。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項を通して、説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を行っている。	入学辞退の時期によって入学金や教材費の返金可否が変わってくるので、適切な説明を実施し、入学辞退者関連情報の正確なリスト化、迅速な対応を行っている。	・2022 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、必要経費としての学費、教材費、諸経費として募集要項を通して記載をしている。入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に伝えて、辞退発生時での迅速な対応を進めている。	高等教育の就学支援制度（無償化）に関しては学生募集イベント内、募集要項等で明確に明記している。

最終更新日付	2022 年 7 月 21 日	記載責任者	井田 卓弥
--------	-----------------	-------	-------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・ 学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・ 予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・ 予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・ 毎月、学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・ 学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。	

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。	・入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は毎月、収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 ・事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額はプラスである。 ・貸借対照表の翌年度繰越収支差額もプラスである。	・現在は財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 ・状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。	・過去3年間の資金収支計算書 ・過去3年間の事業活動収支計算書 ・過去3年間の財産目録 ・過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。	・直近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 ・直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 ・教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 ・毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。	・収支の厳しい学科もあり、行事ごとや学科、コースごとの収支を把握し学校運営に反映できるシステムを構築する必要がある。	・過去3年間の学校法人等基本調査票 ・過去3年間の基礎資料調査計算書（大阪府私学課提出）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・2019年度まで5年連続で学生数、授業料収入が増加していたが、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により授業料収入が減少したが、当面の財務基盤は健全である。 2022年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているため、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いて行く。 ・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているため、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の18歳人口の減少とアフターコロナを見据え、留学生募集への注力及び国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。	・今後も安定した募集状況が続くよう、教育内容、学習環境（オンライン環境含め）学生サービスの充実を図る。

最終更新日付	2022年7月15日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。	・予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 ・予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。	・教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。 ・予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。	・予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。	・年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 ・予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。 ・予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。	・予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。 その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 ・執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。	・予算実績対比表 ・経費内訳書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。 ・予算管理システムは 2016 年度から新会計基準対応へ変更し、適切な予算管理が実施できている。	

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	・私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 ・監査時における改善意見や指摘は受けていない。		・過去 3 年間の監査報告書 ・報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・寄附行為に基づき専任された 2 名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の 1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する 5 月に実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。	

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	・公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年 5 月末までに作成し 6 月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 ・計算書類公開実績 ・学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・私立学校法第 47 条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後 2 ヶ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後 3 ヶ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。	

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあるとおり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。 法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、行政書士、会計士、社会保険労務士、建築士、学校医、産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。 個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」「個人情報取扱マニュアル」「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトおよび一部を学園手帳（全教職員に配付）に記載し運用を行っている。また学園内グループウェアを使用し啓発情報を随時発信している。 在校生に対しては「個人情報保護に関する基本方針」を HANDBOOK（全学生に配付）に記載して告知している。対外的には学園ホームページに「個人情報保護に関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を公開している。	

最終更新日付	2022 年 6 月 7 日	記載責任者	余村 博文
--------	----------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント相談窓口、公益通報・相談窓口を定め運用を開始している。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 寄附行為、学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程 学園手帳

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。 また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。 法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動については、職員向けのeラーニングコンテンツでコンプライアンスの受講を促進する他に、ハラスメント防止規定の整備、相談窓口の設置及び告知（学園手帳）などの対応を行っている。衛生委員会は毎月開催し、アンケートを実施するなど従業員の要望を収集し、職場環境改善につなげる活動を行っている。	2022年6月1日の改正公益通報者保護法施行に伴い公益通報・相談窓口を開設しました。

最終更新日付	2022年6月7日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針（2005 年制定）」、「個人情報管理規定（2019 年改訂）」、「個人情報取扱マニュアル（2022 年改訂）」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005 年制定）」を定め運用を行い必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。 外部公開の WEB システムについては、DMZ 上にサーバーを配置し外部攻撃があっても学内侵入できないようにしている。また外部公開の WEB システムおよび広報サイトには一部を除き SSL 暗号化通信方式を採用することで情報漏洩対策を実施している。	MS365 のアカウント乗っ取り事案が発生するなど、外部からの脅威が増している。利便性は多少犠牲にしても外部認証のセキュリティを強化する方向で検討中である。一部 SSL 暗号化通信方式を採用していないサーバーがあるが、外部公開の有無を確認の上学内ネットワーク上に移設をする予定である。	個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。 2019年に個人情報管理規定の改定を行った。2022年に個人情報取扱マニュアルの改訂を行った。また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。 文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進している。 個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム（ITシステム及び管理ルール）、教職員の意識向上の3つを相互に高めていく取り組みを推進している。学生の情報を広報で活用する際は広報課を責任部署とし同意書の回収を行う。広範囲の映り込みなどへの対応として入学時に承諾書の提出を求めることについては検討中である。	2021年より情報セキュリティ委員会を開催し検討を重ね、2022年5月に個人情報取扱マニュアルの改訂を行った。 2021年度より各学校の担当者と本部が連携し、学園内のパソコン、タブレットの管理リストを作成した。今後も継続的に情報を更新し管理を継続する。

最終更新日付	2022年6月7日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価委員会を設置し、学校の課題抽出とその対策案を講じることを方針とする。	自己評価委員会を校長、副校長、部署責任者で組織し、定例会を経て毎年1回自己点検報告書を作成している。	自己評価委員会は部署責任者で構成されているが、現場で指導に当たる講師等の意見が反映されにくい点があり、メンバーに講師を加えて対応中。さらなる意見の反映を目指す。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・ホームページ
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	毎年自己点検報告書を作成しそれを公開することを方針とする。	作成した自己点検報告書はホームページ上で毎年1回公開している。	自己点検報告書のフォームでは課題の抽出、改善策、資料の状況等に不明確な点があり、改善したフォームで継続中。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	職業実践専門課程に準拠した学校関係者評価委員会を組織し学校評価を実施することを方針とする。	職業実践専門課程に準拠した学校関係者評価委員会を年間2回開催し、学校の評価から課題の抽出、対策案の検討、改善を図っている。	学校関係者評価委員会での意見交換活性化のために授業状況・施設・設備等の共有を図る。また、第三者評価を受ける体制を目指す。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・ホームページ
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会での討議結果を公開することを方針とする。	年間2回実施した学校関係者評価委員会の討議結果をホームページ上に公開している。	議事録は分かりにくい点もあり、議事の準備/整理等さらに工夫が必要である。	・2021 職業実践専門課程提出資料「様式4」 ・ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己評価委員会、学校関係者評価委員会を設置し、自己点検、学校評価を実施し、結果をホームページ上で公開している。メンバーの見直し・追加、報告書のフォーム等改善を加えながら、2022年度第三者評価を受ける体制を目指す。	

最終更新日付	2022年6月21日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学校の概要、教育内容等の情報を積極的に公開できる体制を目指す。	職業実践専門課程の規定に基づき、ホームページ上に学校概要、教育内容、カリキュラム等を公開している。また、学生生活が分かるような情報を日々掲載している。		・職業実践専門課程提出資料「様式 4」 ・ホームページ ・パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の規定に基づき、ホームページ上に学校概要、教育内容、カリキュラム等を公開している。また、学生生活が分かるような情報を日々掲載している。	

最終更新日付	2022 年 6 月 21 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2020 年度は当項目の活動はできなかった。 コロナ禍でも実施可能なオンラインでの、社会貢献、地域貢献、国際交流がないかどうかを検討しないといけない。 ボランティア活動への取り組みは、学生の人間力形成に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている 2021 年度は当項目の活動は出来なかった。今まで行ってきた実績を継承し、社会的に許容されるようになれば、活動を再開したい。	山口学園全体でグローバル化を進めており、留学生も多く在籍する。 当校も国際交流を強化しており、海外からのお客様・クライアントに対して自然に積極的にコミュニケーションができるよう、親交を通しながら多文化・異文化理解の推進を図り、国際力をアップする学習プログラムや制度を設けている。留学生との交流環境に関しては、コロナ感染の状況の中、今後展開するためにはさらなる工夫が必要である。

最終更新日付	2022 年 6 月 23 日	記載責任者	川添 雅英
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	コース特性や専門性を生かし、地域課題を解決していくことは重要だと考えている。学習プログラム「サービス・ラーニング」を授業として取り入れ、全てのコースで在学中に必ず1度以上実施することを方針とする。	2021年度はコロナ禍のため学外での活動がほとんど停止していた。社会貢献、地域貢献も同様に、活動はできなかった。	コース特性や専門性を生かした社会貢献・地域貢献を強化して取り組んでいく。	・ECC 社会貢献・国際交流センター情報誌 ・各コース実施報告書類(2021年度はなし)
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	海外からのお客様・クライアントに対して自然に積極的にコミュニケーションができるよう、親交を通しながら多文化・異文化理解の推進を図ることを目指す。	例年行っている留学はオンラインで実施。交流はほぼ図れず、技術研修のみとなってしまった。 また学園内の留学生と交流する Buddy Program も期間短縮やオンラインとなり、当初の目的は果たすことは困難だった。		・2021年度学校案内 ・Buddy Program 案内 ・留学生交流プログラムの案内

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2020年度は当項目の活動はできなかった。 コロナ禍でも実施可能なオンラインでの、社会貢献、地域貢献、国際交流がないかどうかを検討しないとけない。	

最終更新日付	2022年6月23日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	授業以外での学生のボランティア活動への参加を奨励。学園運営本部「ECC 社会貢献センター」と連携し、ボランティア情報を積極的に学生へ発信することを方針とする。	例年行っていたコース特性や専門性を活かしたボランティアは全く実施できなかった。		・ECC 社会貢献・国際交流センター情報誌 ・パンフレット ・ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動への取り組みは、学生の人間力形成に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている 2021年度は当項目の活動は出来なかった。今まで行ってきた実績を継承し、社会的に許容されるようになれば、活動を再開したい。	

最終更新日付	2022年6月23日	記載責任者	川添 雅英
--------	------------	-------	-------